

事業番号	14 01 01	事業改善シート (令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	議会事務局費	部局	議会事務局	課・室	総務課		
		実施期間	～	E-mail	gikai@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策							

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 議会事務局3課体制で、本会議・委員会等の運営、議会広報、法令等の審査など、円滑かつ効率的な議会運営に努めるとともに、議員の調査研究活動を支援している。
	【目指す姿】 地方自治の二元代表制の一翼を担う存在として、議会の果たすべき役割や責務の重要性が増大する中、県民に身近な県議会を目指しながら、意思決定機能や監視機能、政策形成機能をより一層発揮する。
	【実施内容】 本会議・委員会等の運営や議会広報など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1									
2									
3									
4									
5									

事業 コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
	前年度繰越額			
	当初予算額	298,977	308,174	279,778
	補正予算額	-6,858	-3,720	620
	合計(A)	292,119	304,454	280,398
	うち一般財源	288,044	300,047	276,388
	決算額(B)	268,978	276,658	253,358
職員数(人)	37.0	37.0	37.0	

成果指標 及び目標値 の設定理由	
達成状況 の分析	

主な取組	<p>円滑で効率的な議会運営に努めるとともに、図書等資料の収集・保存や政務活動費の交付により、議員の調査研究活動を支援した。また、広報紙の作成・配布や意見交換会の開催、CATVやインターネット、ラジオ等多様な媒体を活用した情報発信等を通じて、県政及び県議会に対する県民の理解を深めることに寄与した。</p> <p>▶「こんにちは県議会です」の開催 ・議員が地域の諸課題等について県民の方々と意見交換したり、議会の活動を直接お知らせする「こんにちは県議会です」を3回開催。(参加者110名)</p> <p>▶広報紙の作成・発行 ・定例会の開催に併せ、年4回作成し発行。紙面(新聞折込)のほか、視覚障がい者のために紙面と同じ内容で点字版及び音声CDを作成。 (発行部数:紙面241万1千部 点字版1,440部 CD版1,788部)</p>
------	---



「こんにちは県議会です」の様子

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	執行機関から提案される予算案、条例案等は多岐にわたり、議会の果たすべき役割及び責務の重要性が増大している。	議会の監視機能や政策形成機能の向上が図られるよう、引き続き、支援体制の充実に努めてまいりたい。また、県民の県政及び県議会への理解を深めるため、議会広報の充実にも取り組んでまいりたい。さらに、議員に貸与する議案等閲覧用のタブレット端末等を新たに導入し、議会審議の充実やペーパーレス化を推進してまいりたい。

事業名	議会事務局費	部局	議会事務局	課・室	総務課
-----	--------	----	-------	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	議会事務局費	268,978 千円	276,658 千円	253,358 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	議会局運営	直接 委託	本会議・委員会の運営、会議録の作成、図書室の維持管理等を実施
2	議会広報	直接	広報紙の作成・配布やインターネット・CATVを活用した映像配信、県民との意見交換会の開催等を通じて、議会広報を実施
3	議員会館維持管理	直接 委託 負担金	宿泊機能付きの議員執務室や会議室を有する議員会館の維持管理を実施
4	政務活動費交付金	交付金	地方自治法第100条に基づき、各会派の政務活動に要する経費の一部として政務活動費を交付(議員1人当たり31万円/月)
5	全国都道府県議会議長会負担金	負担金	地方自治発展のため47都道府県議会が構成する全国都道府県議長会の活動経費を負担